

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ マイナ保険証「利用率更なる底上げを」

— 武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は5月17日の閣議後会見で、マイナ保険証の利用率低迷を踏まえ「さらなる底上げが必要であるのは明白だ」と述べた。

5～7月の「集中取り組み月間」に実施する、医療機関・薬局向けの一時金制度のほか、6月の2024年度診療報酬改定で医療DX推進体制整備加算が導入されることに言及。テレビCMや新聞広告を含め、集中的な広報を展開していく姿勢にも触れ、「関係者が一丸となって、医療DXの基盤となるマイナ保険証の利用促進に全力で取り組んでいきたい」と述べた。

【メディファクス】

■ GE産業構造改革、「迅速に着手」

— 武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は5月17日の閣議後会見で、後発医薬品の産業構造に関する検討会が近く取りまとめる報告書を受けて「実施できるものから迅速に着手する。5

年程度の集中改革期間を設定して、（後発品産業の）構造改革を強力に進めていく」と述べた。

厚生労働省の「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」は、近く報告書を取りまとめる予定だ。

武見厚労相は、検討会で後発品産業の構造上の課題を議論してきたことに言及。後発品の生産効率の向上には、一定程度の大きな規模での生産や、品質管理などを行っていくための体制構築が重要だと指摘。「品質管理部門で企業間の協業による効率化を図るなど、後発品企業間の連携・協力が求められる」と述べた。

【メディファクス】

■ 医学教育「日本に合った」システムに

— 文科省検討会 —

文部科学省の「今後の医学教育の在り方に関する検討会」は5月17日、第2次中間取りまとめ案を巡って、前回に続いて意見を交わした。

永井良三座長（自治医科大学長）は「まずは、足元の待遇や働き方改革の問題に対応しつつ、医学部・大学病院の位置付けを含め、日本の風土に合ったシステムになるよう、抜本的な見直しを検討すべき」と総括した。取りまとめ案は座長一任となった。

検討会では、今後の医学教育や研究の在り方を議論してきた。

取りまとめ案のうち、医学教育については、▽診療参加型臨床実習の実質化▽教員の適切な評価▽診療科選定地域枠を含めた偏在解消のための方策一などを記した。

医学研究に関しては、診療負担の重さによる研究成果の低下など、課題を指摘。▽研究医枠、たすきがけ研修といった人材育成推進策▽研究時間確保の取り組み▽医師のライフイベントへの配慮一などに言及した。

●診療における「中核的機関」

取りまとめ案では、国の制度上、大学病院が診療においても「中核的機関として明確に位置付けられて」いる、とした。

これに対して、永井座長は、以下のように疑義を示した。▽大学設置基準で「診療」を記載していないにもかかわらず、特定機能病院以上の高度な医療提供の役割を担わされている▽教育・研究だけでなく、診療まで充実させるための経費が整備されていない一。

「『(中核的機関に)位置付けられているが、検討すべき課題は多い』というような書き方にしてほしい」と求めた。

今村知明委員(奈良県立医科大公衆衛生学講座教授)も、永井氏に同調した。診療に特化した基準の特定機能病院について、大学病院以外も含まれており、逆に大学病院が該当しなくなる可能性もあると指摘。中核的機関としての大学病院の位置付けが「明確になっているとは言えない」と述べた。

●処遇改善で勤務医の評価を

銘苅桂子委員(琉球大病院長補佐)は、今後、大学病院に勤務する医師の処遇改善に向け、踏み込んで議論するよう提言。取りまとめ案について、「医師として教育者として働く価値を評価する新たな処遇の創設を検討する」といった文言を加筆すべきだとした。

横手幸太郎委員(千葉大学長)は「診療と、

博士取得・研究が、『1+1=2』で評価されるように処遇が改善されないと、博士を取得して研究していくモチベーションにつながらない」と話した。【メディファクス】

■敷地内全面禁煙、診療所は9割

— 厚労省調査 —

厚生労働省は5月15日、2022年度の「喫煙環境に関する実態調査」の結果を公表した。施設別にたばこ・加熱式たばこへの対応状況を調べたところ、回答した一般・歯科診療所で敷地内全面禁煙にしていたのは90.4%だった。

全ての病院では敷地内全面禁煙が行われていた。介護老人保健施設やはり・きゅうなど療術施設などが該当する「病院や一般診療所、歯科診療所以外の医療提供施設」では、敷地内全面禁煙が83.3%だった。

23年1～2月に各種施設2万490カ所に依頼し、22年12月末時点の状況を聞き取った。有効回答が得られたのは9322施設だった。

このうち「病院と一般診療所、歯科診療所、助産所、療術施設、老人介護施設」は計161施設に調査し、有効回答数は106件。厚労省はそれぞれの詳細な施設数は開示していないが、一般・歯科診療所の数は少ないという。

19年7月の改正健康増進法の一部施行で、学校や病院などの子どもや患者が主な利用者になる施設(第一種施設)は敷地内禁煙となった。その後の全面施行(20年4月)によって、第一種施設と喫煙目的施設以外の多数の人が利用する施設(第二種施設)などは原則

屋内禁煙になっている。【メディファクス】

■ 手足口病0.61、「かなり多い」

— 感染症週報 —

国立感染症研究所は5月17日、感染症週報第17週、第18週（4月22～28日、4月29日～5月5日）の合併号を公表した。第18週は、手足口病の定点当たり報告数が0.61となり、6週連続で増加した。過去5年間の同時期に比べて「かなり多い」状況だ。

都道府県別の上位3位は、大分（5.47）、愛媛（3.95）、福井（3.76）だった。

A群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点当たり報告数は2.69で、減少に転じた。過去5年間の同時期の平均と比較して「かなり多い」。

【メディファクス】

■ コロナ定点2.76、増加に転じる

— 5月6～12日 —

厚生労働省は5月17日、2024年第19週（5月6～12日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。

全国の定点当たり報告数は2.76だった。前週まで13週連続で減少傾向だったが、増加に転じた。総報告数は1万3652人で、前週から2500人以上増えた。

都道府県別の定点当たり報告数は、沖縄（12.04）が最多。次いで鹿児島（4.60）、岩手（4.51）となった。

基幹定点医療機関（全国約500カ所）の届け出に基づく期間中の入院患者は1149人で、前週から増加した。【メディファクス】

■ インフル定点、0.34に減少

— 5月6～12日 —

厚生労働省は5月17日、2024年第19週（5月6～12日）のインフルエンザ発生状況を発表した。全国の定点当たり報告数は0.34で、前週の0.45を下回った。総報告数は1692人で、前週から約500人減った。

都道府県別の定点当たり報告数は、沖縄が2.66で最多。茨城1.07、山形1.02と続いた。

今シーズンのインフルエンザ発生状況の定期的な公表は、この週で終了する。来シーズンの公表は、今年9月からの予定だ。

【メディファクス】

■ 5月31日の禁煙デー、渋谷でイベント

— 厚労省など —

厚生労働省などは5月31日午後3時半から、「世界禁煙デー記念イベント2024」を渋谷ストリームホール（東京都渋谷区）で開く。同日の世界禁煙デーと、同日からの禁煙週間に合わせた啓発事業だ。

国民の健康づくりをサポートする厚労省の「スマート・ライフ・プロジェクト」（SLP）を紹介。たばことCOPD（慢性閉塞性肺疾患）に関する世論調査結果の報告や、たばこと健康のトークセッションもある。野球日本代表「侍ジャパン」前監督の栗山英樹さんや、日医の黒瀬巖常任理事らが登壇する。

一般観覧できる。詳細は、SLPのホームページを参照。

[\(https://www.smartlife.mhlw.go.jp/\)](https://www.smartlife.mhlw.go.jp/)

【メディファクス】